

第17回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

第17期

[平成29年4月1日から平成30年3月31日まで]

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

株式会社ユビキタス

会計監査人及び監査役の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ubiquitous.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供するものであります。

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社エイム
株式会社エーアイコーポレーション

上記のうち株式会社エーアイコーポレーションについては、当連結会計年度において株式取得により、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めております。これは、同社株式の取得によるものであります。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

- 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

・たな卸資産

- 商品及び製品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主に定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～10年
工具、器具及び備品 1～6年

・無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

③ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の連結会計年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

・退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間にわたる均等償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 72,743千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	10,414,300株	11,700株	－株	10,426,000株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,700株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

② 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	平成24年6月1日
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	33,000株
新株予約権の残高	330個

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針です。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、外貨建の営業債権は、為替リスクにさらされております。

有価証券は、合同運用金銭信託及び売掛債権信託受益権であり、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金は、本社等の賃借に関するもので、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。また、未払金、未払法人税等、未払消費税等についても、1年以内の支払期日です。

買掛金や未払金、未払法人税等、未払消費税等は、流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受注管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しております。

差入保証金については、信用リスクは僅少であると認識しております。

・市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、外貨建の債権については、その金額が僅少であるためヘッジ等は行っておりません。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	954,957	954,957	—
② 受取手形及び売掛金	685,795	685,795	—
③ 有価証券	400,000	400,000	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	192,799	192,799	—
⑤ 差入保証金	56,209	56,209	—
資産計	2,289,762	2,289,762	—
① 買掛金	185,405	185,405	—
② 未払金	74,913	74,913	—
③ 未払法人税等	85,489	85,489	—
④ 未払消費税等	48,597	48,597	—
負債計	394,405	394,405	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金 ②受取手形及び売掛金 ③有価証券

これらは、おおそ短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらは、取引所の価格によっております。

⑤差入保証金

これらは、信用リスクが僅少であると認識しており、期間に基づく区分ごとに想定される無リスク金利で割引いた現在価値を算定しております。

負 債

①買掛金 ②未払金 ③未払法人税等 ④未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	8,743

これらは、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	954,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	685,795	—	—	—
有価証券	400,000	—	—	—
差入保証金	2,658	53,551	—	—
合計	2,043,411	53,551	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 253円20銭
(2) 1株当たり当期純損失 1円07銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、平成30年4月16日付で合併契約を締結しました。

①取引の概要

・結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ユビキタス（吸収合併存続会社）
事業の内容	組込みソフトウェアの開発及び販売
結合企業の名称	株式会社エーアイコーポレーション（吸収合併消滅会社）
事業の内容等	海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発
売上高	1,238,855千円
当期純利益	89,055千円
純資産	327,443千円
総資産	782,155千円

・企業結合日

平成30年7月1日（予定）

・企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エーアイコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

・結合後企業の名称

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

・合併の目的

平成29年4月に連結子会社化したエーアイコーポレーションとは、既に、営業活動の連携、製品企画・開発等の事業シナジーの創出活動を進めておりますが、合併により、一体的、効率的な活動の強化による、更なる事業シナジー創出加速と、間接費最適化による収益の拡大につなげることを主目的としております。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。耐用年数は建物5年、工具、器具及び備品3年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについて、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。
社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

40,035千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権

900千円

短期金銭債務

11,120千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

43,433千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

45株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損

19,634千円

未払事業税

2,808

減価償却費

14,441

資産除去債務

4,455

繰越欠損金

405,061

その他

771

繰延税金資産小計

447,174

評価性引当額

△447,174

繰延税金資産合計

—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△12,093

繰延税金負債合計

△12,093

繰延税金負債の純額

△12,093

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

264円03銭

(2) 1株当たり当期純利益

5円67銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、平成30年4月16日付で合併契約を締結しました。

①取引の概要

・結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ユビキタス（吸収合併存続会社）

事業の内容 組込みソフトウェアの開発及び販売

結合企業の名称 株式会社エーアイコーポレーション（吸収合併消滅会社）

事業の内容等 海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

売上高 1,238,855千円

当期純利益 89,055千円

純資産 327,443千円

総資産 782,155千円

・企業結合日

平成30年7月1日（予定）

・企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エーアイコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

・結合後企業の名称

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

・合併の目的

平成29年4月に連結子会社化した株式会社エーアイコーポレーションとは、既に、営業活動の連携、製品企画・開発等の事業シナジーの創出活動を進めておりますが、合併により、一体的、効率的な活動の強化による、更なる事業シナジー創出加速と、間接費最適化による収益の拡大につなげることを主目的としております。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。